

岡山県

少子化要因「見える化」ツール

市町村の実効ある少子化対策を支援する新・地域アプローチ

I 少子化問題に対する新・地域アプローチ

- 1 「見える化」ツールが目的とすること……………2
- 2 岡山県の「見える化」ツールの位置づけ……………3
- 3 「見える化」ツールの出生率の捉え方と分析の全体像……………4
- 4 「見える化」ツール作成の背景……………5
- 5 「見える化」ツールの構成……………6



1

「見える化」ツールが目的とすること

市町村が実効ある少子化対策をつくる、このことの支援に特化した分析報告です。

この「見える化」ツールの目的は、市町村の有効な少子化対策の施策形成を支援することです。

そのために、地域の出生率を的確に捉え、その背後にあると考えられる住民の価値観や考え、地域の社会経済特性を明示します（見える化）。

また、冊子全体が、市町村の少子化対策の施策形成を支援する仕組みであるため、「ツール」と言い表しています。

こうした目的に対して、次の3つのアプローチを取ります。



地域の出生率の現状を、
施策形成が可能になる
よう的確に捉える

的確な現状把握が施策を立案する根拠となります。

そして、実効ある施策を導く問題認識を可能とします。



地域の出生率に影響を
及ぼす要因を推定する

人々の主観や社会経済特性が出生率に影響を及ぼす因果関係の仮説に対して統計的に妥当性を与えます。

こうした要因把握が、施策の実効性を高め、限られた政策資源の有効活用や行政施策への信頼性向上をもたらします。



施策をつくり出す方法を
提示する

①と②のデータ分析を用いて、効果的な施策を生み出す方法論を提示します。

市町村において少子化問題を生じさせている多くの要因から政策課題を導き出すため、グラフィカルに問題構造をモデリングする手法を活用します。

2

岡山県の
「見える化」ツールの位置づけ

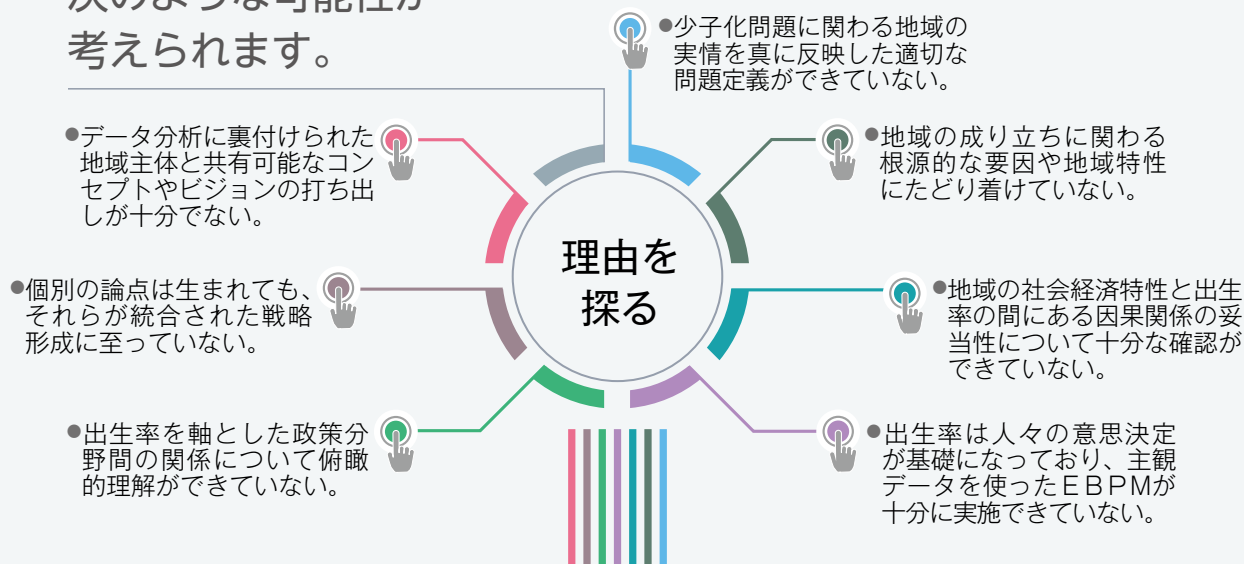
EBPM(証拠に基づく政策形成)を追求した施策形成を支援するツールです。

住民に対する意識調査やヒアリング、住民やNPO、行政職員を交えたワークショップ等によって県や市町村が少子化対策に取り組む例は少なくありません。

また、本県（「合計特殊出生率『見える化』分析」2017年）を含め、EBPMの観点から統計分析を駆使した地域分析に挑戦した事例も数多くあります。

しかし、十分に施策形成ができた事例は多いとは言えないようです。

それは、なぜでしょうか。
次のような可能性が
考えられます。



この「見える化」ツールは、国の少子化対策地域評価ツールと同じ流れにあり、岡山県のオーダーメイド版と言えます。

しかし、そうした位置づけを超えて、上に挙げた問題点を解消するため、新たな施策形成の方法論を模索しようとするものです。

3

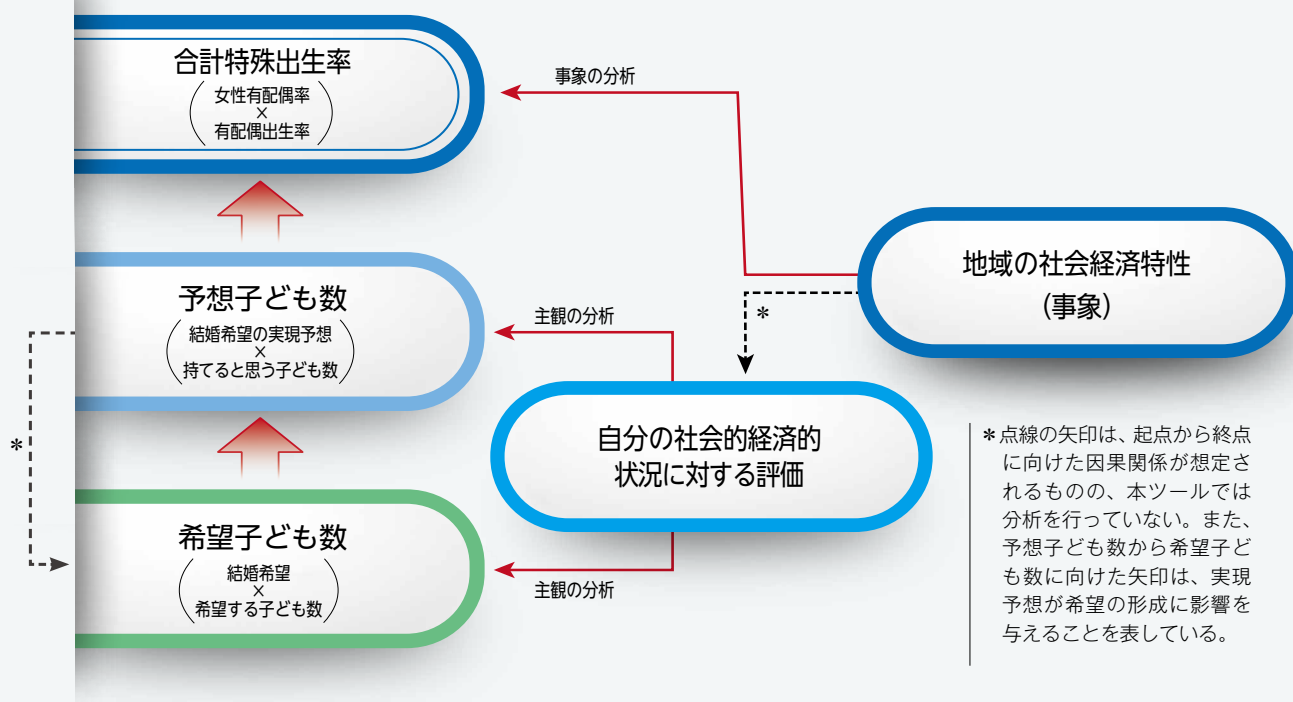
「見える化」ツールの 出生率の捉え方と分析の全体像

地域の出生率は、人々の結婚や子ども数の希望と、暮らしているまちの社会経済特性との相互作用の中で、数値として表れると考えました。

結婚も子どもを持つことも、人生における重要な選択です。その選択は、人々の主体的・自律的な意思決定と考えられます。このことから、地域の出生率は、人々の結婚や子ども数の「希望」の集計量が基礎となり、地域における個々の希望の実現状況が反映されていると考えられます（下図）。

その一方で、結婚や子ども数の選択が人々の主体的・自律的な意思決定であるとはいえ、その「実現」はもちろん、「希望」も、それらを取り巻く地域の社会経済特性の影響を受けることが想定されます。

地域の出生率の捉え方と出生率に影響を及ぼす事象と主観のハイブリッド分析



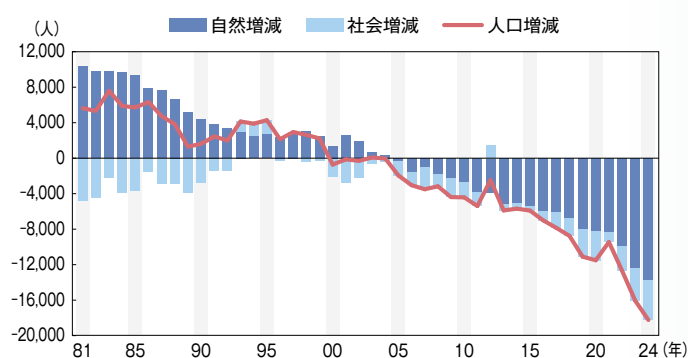
本ツールでは、地域の出生率の形成の在り様を、人々の結婚や子ども数の希望とその実現見通し、そして地域の社会経済特性という3つの要素の相互作用の中で決まると考えます。このため、住民の希望とその実現見通しという「主観」と、社会経済特性という「事象」の両面から、当該地域の合計特殊出生率にアプローチするハイブリッドな分析になっています。

4

「見える化」ツール作成の背景

人口はこれからも減り続けます。それでも、いま出生率の上昇にあらゆる地域主体が協調して取り組むことは、将来世代に持続的な地域を受け渡していくため、現在に生きる我々の責務です。

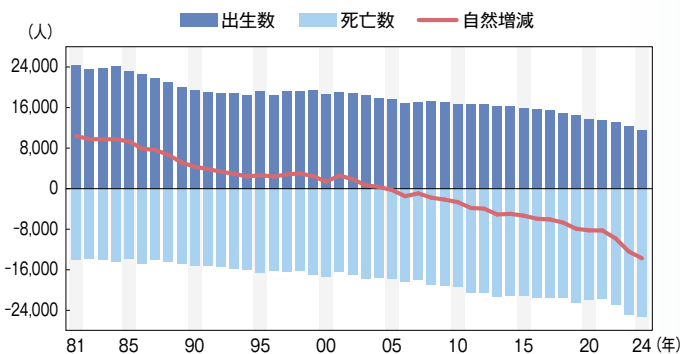
岡山県の人口動態の推移



近年の人口減少は急速です。

人口減少下にある多くの地域がそうであるように、岡山県の大幅な人口減少は自然減の急激な拡大が影響しています。

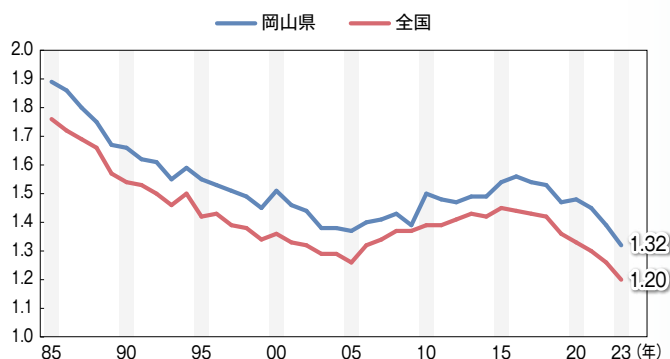
岡山県の自然動態の推移



その自然動態の推移は極めて構造的で、

1年や2年ですう勢が変動することなく、大きなうねりとなって変化を重ねていきます。これは現在の人口の年齢構造が自然動態に強く作用しているためです。

岡山県及び全国の合計特殊出生率



したがって、ただちに出生率が上昇したとしても、人口減は止まりません。

現在の年齢構造は長期にわたった過去の少子化と若年層の流出が形づくったものだからです。

しかし、このままでは、同じことが将来世代にも生じます。近年の合計特殊出生率の低下は急速です。効果的な施策を展開しなければ将来世代に持続性ある地域を受け渡していくことは困難です。

資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、厚生労働省「人口動態統計」

5

「見える化」ツールの構成

本ツールは6つのパートから構成され、市町村の少子化対策の施策形成を支援します。

I 少子化問題に対する新・地域アプローチ

少子化問題の特性と地域施策形成の問題点から、本ツールが、その目的である「施策形成の支援」に対してどのようにアプローチするかを解説します。

II 県民の希望の見える化

県民の結婚・子ども数の希望やその実現予想を測定し、「希望子ども数」と「予想子ども数」を可視化します。これらを合計特殊出生率の基礎と捉え、自分自身や周囲のどのような主観的評価に影響を受けているか検証することで、施策形成のためのエビデンスとして示します。

III 出生率に影響を及ぼす社会経済特性の見える化

地域の社会経済特性は人々の主観を通じて出生率に影響を及ぼします。前章の分析等に基づき、出生率に影響する社会経済特性を設定し、合計特殊出生率を結婚要因と夫婦の出生要因に分解した上で、地域の社会経済特性が出生率に影響していることを統計分析によって検証します。

IV 少子化対策支援ダッシュボード

各市町村の合計特殊出生率の構造とⅡ・Ⅲを、市町村ごとに俯瞰的かつグラフィカルに表示します。本ツールの施策形成支援の中心を担います。

V 「見える化」ツールを用いた施策形成

「見える化」ツールは、施策形成に必要な考え方とデータをまとめたものです。実際の施策形成では、ツールを用いたアクションが必要です。そのアクションについて、新しいアプローチ方法を紹介します。

VI 施策効果を予測する出生率シミュレーター

女性有配偶率、有配偶出生率といった出生構造の変化や若年層・子育て世帯の転出入によって、合計特殊出生率がどう変化するか予想できるシミュレーターを開発しました。施策効果の予測やバックカスティング型の施策形成に用いることができ、その考え方や使用法を解説します。

分析ツールとしては、結婚や子どもを持つことが人々の主体的行動であることから、人々の主観に着目した「II 県民の希望の見える化」、その背後にある地域の社会経済特性の影響を検証した「III 出生率に影響を及ぼす社会経済特性の見える化」、そして、施策の効果等を「見える化」する「VI 施策効果を予測する出生率シミュレーター」で構成されています。

これら3つの「見える化」は、エビデンスに基づき少子化対策に取り組むための令和の「三種の神器」と言い表すことができるでしょう。